

事務事業評価シート（評価実施年度：平成27年度）

上位の施策名称	施策Ⅲ-3-1 人権施策の推進
---------	-----------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	人権同和对策課長 池尻 隆	電話番号	0852-22-6378
----------	---------------	------	--------------

事務事業の名称	人権施策調整事務		
目的	(1) 対象	県及び県以外の関係機関	
	(2) 意図	島根県人権施策推進基本方針（第一次改定）に基づき、着実に事業が実施される。	
事業概要	島根県人権施策推進基本方針に基づき、人権課題を所管する県の関係機関すべてにおいて、課題を解決するための取り組みが行われるように、「島根県人権施策推進会議」を開催した。		

2. 成果参考指標

(1) 成果参考指標	指標名	人権施策の実施率	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
			式・定義	取り組まれている小項目数／基本方針の施策体系の小項目の総数×100	目標値	100.00	100.00	100.00	100.00
			実績値	100.00	100.00	100.00	100.00		%
			達成率	100.00	100.00	100.00	100.00		%
指標名	式・定義	人権施策の実施率	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
			目標値	0.00	0.00				
			実績値	0.00	0.00	0.00			
			達成率	0.00	0.00				%

3. 事業費

	26年度実績	27年度計画
事業費(b) (千円)	341	352
うち一般財源(千円)	341	352

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	(未選択)
---------------------	-------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

島根県人権施策推進基本方針に基づき、人権課題（女性・子ども・高齢者・同和問題・外国人等）を所管する機関すべてにおいて、課題を解決するための取り組みが行われている。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

生活困窮者自立支援法やいじめ対応支援事業など人権課題に関わる新たな法や制度について、担当課や関係機関から情報の提供があり、情報の共有と、今後の連携を呼びかけることが出来た。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

人権課題の解決にあたり、啓発・教育・被害者支援を行う部局が異なるが、部局間の連携が十分でないとの指摘があった。

②困っている状況が発生している「原因」

人権施策を行う担当課における役割分担が不明確なため、役割意識に相違がある。

③原因を解消するための「課題」

人権課題ごとに担当課が取り組む事業内容について、各課が情報を共有し、連携を図る必要がある。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

人権施策を行う担当課が参加する「人権施策推進協議会」において、各課の事業について情報共有するとともに、連携を図りながら人権課題の解決を図るよう呼びかける。

◎課（室）内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

◎上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価（任意記載）